

令和4年度

取手市
統一的な基準による財務書類

令和6年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 財務書類について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類	4
5. 全体会計財務書類	10
6. 連結会計財務書類	16
7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
8. 財務書類を活用した分析	26
9. 用語解説	28

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和5年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

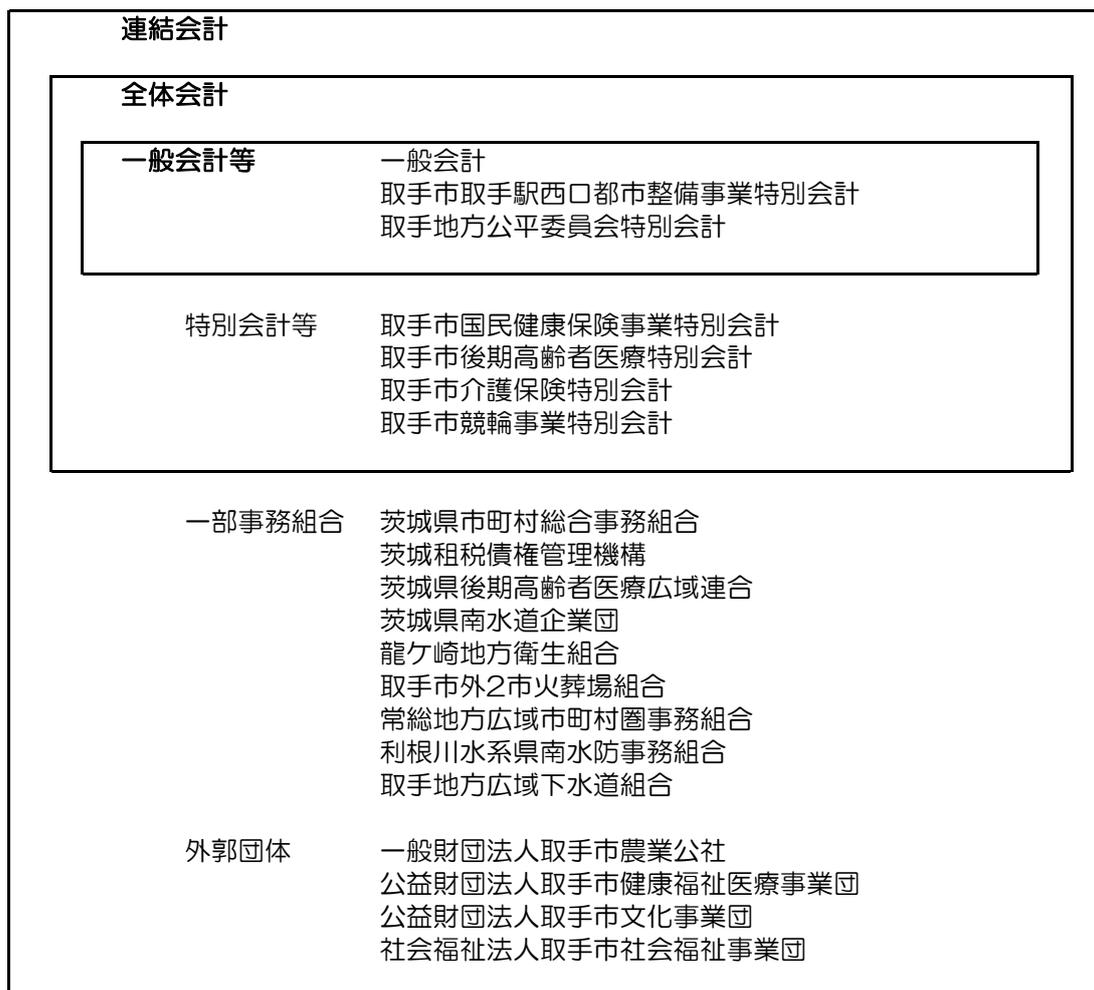
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	103,507,601	103,496,525	△ 11,075	固定負債	48,098,726	47,181,932	△ 916,795
有形固定資産	97,964,954	96,446,569	△ 1,518,385	地方債等	44,768,188	43,986,622	△ 781,567
事業用資産	40,899,246	40,242,771	△ 656,476	長期未払金	—	—	—
土地	15,541,119	15,513,939	△ 27,180	退職手当引当金	3,323,378	3,181,260	△ 142,118
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	7,160	14,050	6,890
建物	70,914,512	71,219,750	305,238	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 46,584,078	△ 48,012,072	△ 1,427,994	流動負債	5,410,585	5,475,021	64,437
工作物	3,779,608	3,782,800	3,192	1年内償還予定地方債等	4,529,828	4,565,616	35,788
工作物減価償却累計額	△ 2,858,630	△ 2,928,536	△ 69,906	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	452,600	493,257	40,657
船舶減価償却累計額	△ 21,415	△ 27,178	△ 5,763	預り金	428,156	416,149	△ 12,008
建設仮勘定	66,784	632,722	565,938	その他	—	—	—
インフラ資産	55,299,326	54,716,420	△ 582,907	負債合計	53,509,311	52,656,953	△ 852,358
土地	18,611,037	18,723,566	112,529	純資産の部…③			
建物	1,974,324	2,190,290	215,967	科目名	R3	R4	増減
建物減価償却累計額	△ 1,430,622	△ 1,474,857	△ 44,235	固定資産等形成分	107,259,691	107,304,182	44,491
工作物	100,462,523	101,073,500	610,977	余剰分(不足分)	△ 51,153,059	△ 50,362,919	790,140
工作物減価償却累計額	△ 64,781,482	△ 66,769,451	△ 1,987,969	他会計出資等分	—	—	—
その他	—	—	—	純資産合計	56,106,632	56,941,263	834,631
建設仮勘定	463,547	973,371	509,824	負債・純資産合計	109,615,943	109,598,216	△ 17,727
物品	4,353,655	4,546,332	192,677				
物品減価償却累計額	△ 2,587,273	△ 3,058,953	△ 471,680				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,542,646	7,049,956	1,507,310				
投資及び出資金	1,364,287	1,547,531	183,244				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—				
その他	1,129,943	1,313,187	183,244				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	200,700	171,082	△ 29,618				
長期貸付金	34,731	21,107	△ 13,624				
基金	3,965,187	5,326,969	1,361,782				
減債基金	—	—	—				
その他	3,965,187	5,326,969	1,361,782				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 22,260	△ 16,733	5,526				
流動資産	6,108,342	6,101,691	△ 6,652				
現金預金	2,073,182	2,149,637	76,455				
未収金	148,909	127,884	△ 21,025				
短期貸付金	35,664	35,310	△ 354				
基金	3,716,426	3,772,347	55,921				
財政調整基金	2,126,725	2,312,577	185,852				
減債基金	1,589,701	1,459,770	△ 129,931				
棚卸資産	151,727	29,430	△ 122,296				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 17,565	△ 12,917	4,647				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	109,615,943	109,598,216	△ 17,727				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,095億9,822万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である569億4,126万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である526億5,695万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、103万円の資産に対して、50万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口106,011人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は、事業用資産は主に白山小学校長寿命化改良工事、ふじしろ図書館空調設備改修工事などに支出、インフラ資産は駅前交通広場整備工事や道路用地取得および工事などへ支出しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で15億1,839万円減少しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金、ふるさと取手応援基金などの積み増しにより15億731万円増加し、流動資産は財政調整基金や現金預金が増加しましたが、減債基金や棚卸資産の減少により665万円減少しました。資産合計としては1,773万円減少し1,095億9,822万円となりました。一方で負債は地方債等、退職手当引当金の減少により8億5,236万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は8億3,463万円増加の569億4,126万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	39,362,524	40,115,433	752,909
業務費用	21,741,600	23,057,041	1,315,441
人件費 …①	7,538,128	7,641,272	103,144
職員給与費	6,203,474	6,254,813	51,339
賞与等引当金繰入額	452,600	493,257	40,657
退職手当引当金繰入額	△ 128,701	△ 142,118	△ 13,417
その他	1,010,754	1,035,320	24,566
物件費等 …②	13,746,618	14,640,324	893,705
物件費	8,791,544	10,112,511	1,320,966
維持補修費	821,337	416,730	△ 404,607
減価償却費	4,133,738	4,111,083	△ 22,654
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	456,854	775,445	318,591
支払利息	209,554	180,068	△ 29,486
徴収不能引当金繰入額	22,260	16,733	△ 5,526
その他	225,040	578,643	353,604
移転費用 …④	17,620,924	17,058,393	△ 562,532
補助金等	6,608,434	5,611,405	△ 997,029
社会保障給付	7,044,727	7,168,706	123,979
他会計への繰出金	3,742,659	3,713,284	△ 29,374
その他	225,105	564,997	339,893
経常収益	1,175,960	1,878,061	702,101
使用料及び手数料	276,324	283,617	7,293
その他	899,636	1,594,444	694,809
純経常行政コスト	38,186,564	38,237,372	50,808
臨時損失	10,048	6,890	△ 3,158
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	400	0	△ 400
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	7,160	6,890	△ 270
その他	2,488	—	△ 2,488
臨時利益	47,176	124,172	76,996
資産売却益	2,086	122,928	120,841
その他	45,090	1,244	△ 43,846
純行政コスト	38,149,436	38,120,091	△ 29,346

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、382億3,737万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、381億2,009万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当りに換算すると36万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し13億1,544万円増加し230億5,704万円となりました。内訳として、人件費が1億314万円増加、物件費等は主にプレミアム付商品券印刷換金業務委託料や生活応援商品券印刷換金業務委託料等の増加により8億9,371万円増加、その他の業務費用が過年度国県支出金過誤納返還金の増加や棚卸資産売却により3億1,859万円増加しました。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度の臨時特別給付金給付の影響により前年度に比し5億6,253万円減少しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益はプレミアム付商品券販売代金の増加等により7億210万円増加し18億7,806万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	54,287,174	106,447,967	△ 62,160,798	56,106,632	107,259,691	△ 51,153,059	1,819,458	811,723	1,007,784
純行政コスト(△) …①	△ 38,149,436		△ 38,149,436	△ 38,120,091		△ 38,120,091	29,346		29,346
財源 …②	39,719,857		39,719,857	38,986,575		38,986,575	△ 733,282		△ 733,282
税金等	26,622,982		26,622,982	27,125,490		27,125,490	502,509		502,509
国県等補助金	13,096,876		13,096,876	11,861,084		11,861,084	△ 1,235,791		△ 1,235,791
本年度差額	1,570,421		1,570,421	866,484		866,484	△ 703,937		△ 703,937
固定資産等の変動(内部変動) …③		562,687	△ 562,687		76,344	△ 76,344		△ 486,342	486,342
有形固定資産等の増加		2,338,966	△ 2,338,966		2,620,951	△ 2,620,951		281,986	△ 281,986
有形固定資産等の減少		△ 4,243,250	4,243,250		△ 4,111,083	4,111,083		132,167	△ 132,167
貸付金・基金等の増加		3,177,959	△ 3,177,959		3,382,268	△ 3,382,268		204,309	△ 204,309
貸付金・基金等の減少		△ 710,988	710,988		△ 1,815,792	1,815,792		△ 1,104,804	1,104,804
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	249,037	249,037	—	△ 31,853	△ 31,853	—	△ 280,890	△ 280,890	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	1,819,458	811,723	1,007,734	834,631	44,491	790,140	△ 984,826	△ 767,232	△ 217,594
期末純資産残高	56,106,632	107,259,691	△ 51,153,059	56,941,263	107,304,182	△ 50,862,919	834,631	44,491	790,140

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が8億3,463万円増加し569億4,126万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると53万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは381億2,009万円と前年度に比し2,935万円減少していますが、税金等においてふるさと取手応援基金寄附金や普通交付税の増加、国県等補助金において特別定額給付金事業費補助金等の減少により財源として389億8,658万円と前年度に比し7億3,328万円減少しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス3,185万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し9億8,483万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	35,345,470	35,964,081	618,612
業務費用支出	17,724,545	18,905,689	1,181,143
人件費支出	7,710,746	7,742,733	31,987
物件費等支出	9,612,881	10,529,240	916,360
支払利息支出	209,554	180,068	△ 29,486
その他の支出	191,364	453,647	262,282
移転費用支出	17,620,924	17,058,393	△ 562,532
補助金等支出	6,608,434	5,611,405	△ 997,029
社会保障給付支出	7,044,727	7,168,706	123,979
他会計への繰出支出	3,742,659	3,713,284	△ 29,374
その他の支出	225,105	564,997	339,893
業務収入	39,924,184	40,216,802	292,618
税収等収入	26,508,455	27,162,224	653,769
国県等補助金収入	12,249,732	11,192,215	△ 1,057,516
使用料及び手数料収入	276,537	284,515	7,978
その他の収入	889,460	1,577,847	688,387
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,578,715	4,252,721	△ 325,994
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	5,467,476	5,996,449	528,973
公共施設等整備費支出	2,338,966	2,620,951	281,986
基金積立金支出	2,864,981	3,147,748	282,766
投資及び出資金支出	210,900	182,000	△ 28,900
貸付金支出	52,629	45,750	△ 6,879
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,556,972	2,577,970	1,020,999
国県等補助金収入	847,144	668,869	△ 178,275
基金取崩収入	654,646	1,726,445	1,071,799
貸付金元金回収収入	53,059	59,729	6,670
資産売却収入	2,123	122,928	120,805
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 3,910,504	△ 3,418,478	492,026
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,438,048	4,535,410	97,363
地方債等償還支出	4,438,048	4,535,410	97,363
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,742,248	3,789,631	47,383
地方債等発行収入	3,742,248	3,789,631	47,383
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 695,800	△ 745,779	△ 49,980
本年度資金収支額	△ 27,590	88,463	116,053
前年度末資金残高	1,672,615	1,645,025	△ 27,590
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,645,025	1,733,488	88,463

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は17億3,349万円となりました。前年度末に比し、資金が8,846万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が42億5,272万円のプラス、「投資活動収支」が34億1,848万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス24億3,561万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、7億4,578万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し業務活動収支が前年度の臨時特別給付金事業の影響により収入支出とも減少していますが、業務費用支出の増加により、3億2,599万円減少しました。投資活動収支においては公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加を基金取崩収入の増加が上回ったため、4億9,203万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等の償還支出の増加が地方債等の発行収入の増加を上回り、財務活動収支としては4,998万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	104,737,981	104,727,584	△ 10,397	固定負債	48,287,551	47,873,939	△ 913,613
有形固定資産	97,964,954	96,446,569	△ 1,518,385	地方債等	44,768,188	43,986,622	△ 781,567
事業用資産	40,899,246	40,242,771	△ 656,476	長期未払金	—	—	—
土地	15,541,119	15,513,939	△ 27,180	退職手当引当金	3,512,203	3,373,267	△ 138,936
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	7,160	14,050	6,890
建物	70,914,512	71,219,750	305,238	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 46,584,078	△ 48,012,072	△ 1,427,994	流動負債	5,431,654	5,497,910	66,256
工作物	3,779,608	3,782,800	3,192	1年内償還予定地方債等	4,529,828	4,565,616	35,788
工作物減価償却累計額	△ 2,858,630	△ 2,928,536	△ 69,906	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	473,669	516,145	42,476
船舶減価償却累計額	△ 21,415	△ 27,178	△ 5,763	預り金	428,156	416,149	△ 12,008
建設仮勘定	66,784	632,722	565,938	その他	—	—	—
インフラ資産	55,299,326	54,716,420	△ 582,907	負債合計	53,719,205	52,871,849	△ 847,357
土地	18,611,037	18,723,566	112,529	純資産の部…③			
建物	1,974,324	2,190,290	215,967	科目名	R3	R4	増減
建物減価償却累計額	△ 1,430,622	△ 1,474,857	△ 44,235	固定資産等形成分	112,283,557	112,958,565	675,008
工作物	100,462,523	101,073,500	610,977	余剰分（不足分）	△ 49,587,677	△ 49,207,374	380,303
工作物減価償却累計額	△ 64,781,482	△ 66,769,451	△ 1,987,969	他会計出資等分			
その他	—	—	—	純資産合計	62,695,880	63,751,191	1,055,311
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	116,415,085	116,623,040	207,954
建設仮勘定	463,547	973,371	509,824				
物品	4,353,655	4,546,332	192,677				
物品減価償却累計額	△ 2,587,273	△ 3,058,953	△ 471,680				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,773,027	8,281,015	1,507,988				
投資及び出資金	1,364,287	1,547,531	183,244				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—				
その他	1,129,943	1,313,187	183,244				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	412,943	345,687	△ 67,257				
長期貸付金	34,731	21,107	△ 13,624				
基金	5,010,321	6,400,812	1,390,491				
減債基金	—	—	—				
その他	5,010,321	6,400,812	1,390,491				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 49,256	△ 34,122	15,134				
流動資産	11,677,104	11,895,455	218,351				
現金預金	3,738,876	3,425,633	△ 313,243				
未収金	275,674	233,956	△ 41,719				
短期貸付金	35,664	35,310	△ 354				
基金	7,509,911	8,195,670	685,759				
財政調整基金	5,920,211	6,735,900	815,690				
減債基金	1,589,701	1,459,770	△ 129,931				
棚卸資産	151,727	29,430	△ 122,296				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 34,748	△ 24,544	10,205				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	116,415,085	116,623,040	207,954				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,166億2,304万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である637億5,119万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である528億7,185万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、110万円の資産に対して、50万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比し全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口106,011人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で15億1,839万円減少しました。投資その他の資産は、介護給付費準備基金の増加により一般会計等よりさらに増加し、15億799万円の増加となっております。流動資産は国民健康保険事業特別会計における財政調整基金の増加により2億1,835万円増加し、資産合計としては2億795万円増加し1,166億2,304万円となりました。一方で負債は一般会計等同様、地方債等および退職手当引当金の減少により8億4,736万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は10億5,531万円増加の637億5,119万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	58,747,509	60,455,455	1,707,946
業務費用	24,480,110	26,485,836	2,005,725
人件費 …①	7,930,838	8,042,232	111,394
職員給与費	6,484,515	6,545,554	61,039
賞与等引当金繰入額	473,669	516,145	42,476
退職手当引当金繰入額	△ 113,359	△ 138,936	△ 25,577
その他	1,086,013	1,119,468	33,456
物件費等 …②	14,615,813	15,623,648	1,007,835
物件費	9,660,739	11,095,835	1,435,096
維持補修費	821,337	416,730	△ 404,607
減価償却費	4,133,738	4,111,083	△ 22,654
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	1,933,459	2,819,956	886,497
支払利息	209,554	180,068	△ 29,486
徴収不能引当金繰入額	49,596	34,304	△ 15,292
その他	1,674,309	2,605,584	931,275
移転費用 …④	34,267,398	33,969,619	△ 297,779
補助金等	26,977,414	26,218,731	△ 758,683
社会保障給付	7,057,118	7,179,813	122,696
他会計への繰出金	—	—	—
その他	232,867	571,075	338,208
経常収益	3,194,250	4,596,608	1,402,358
使用料及び手数料	278,381	285,641	7,261
その他	2,915,870	4,310,967	1,395,097
純経常行政コスト	55,553,259	55,858,847	305,588
臨時損失	10,048	6,890	△ 3,158
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	400	0	△ 400
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	7,160	6,890	△ 270
その他	2,488	—	△ 2,488
臨時利益	47,176	124,172	76,996
資産売却益	2,086	122,928	120,841
その他	45,090	1,244	△ 43,846
純行政コスト	55,516,131	55,741,565	225,434

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、558億5,885万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、557億4,157万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると53万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し20億573万円増加し264億8,584万円となりました。内訳として、人件費が1億1,139万円増加、物件費等が10億784万円増加、その他の業務費用は競輪事業特別会計における中車券払戻金増加により8億8,650万円増加しました。移転費用は2億9,778万円減少し339億6,962万円となりました。経常収益は競輪事業特別会計における車券発売収入増加により14億236万円増加の45億9,661万円となり、一般会計等からさらに増加となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	59,929,321	110,896,525	△ 60,467,204	62,695,880	112,283,557	△ 49,587,677	2,766,559	1,887,081	879,527
純行政コスト(△) …①	△ 55,516,131		△ 55,516,131	△ 55,741,565		△ 55,741,565	△ 225,434		△ 225,434
財源 …②	58,033,653		58,033,653	56,825,129		56,825,129	△ 1,208,524		△ 1,208,524
税収等	34,439,104		34,439,104	34,578,343		34,578,343	139,238		139,238
国県等補助金	23,594,549		23,594,549	22,246,787		22,246,787	△ 1,347,762		△ 1,347,762
本年度差額	2,517,522		2,517,522	1,083,564		1,083,564	△ 1,433,958		△ 1,433,958
固定資産等の変動(内部変動) …③		1,637,995	△ 1,637,995		703,261	△ 703,261		△ 934,734	934,734
有形固定資産等の増加		2,338,966	△ 2,338,966		2,620,951	△ 2,620,951		281,986	△ 281,986
有形固定資産等の減少		△ 4,243,250	4,243,250		△ 4,111,083	4,111,083		132,167	△ 132,167
貸付金・基金等の増加		4,356,933	△ 4,356,933		4,481,292	△ 4,481,292		124,359	△ 124,359
貸付金・基金等の減少		△ 814,654	814,654		△ 2,287,899	2,287,899		△ 1,473,246	1,473,246
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	249,037	249,037	—	△ 28,253	△ 28,253	—	△ 277,290	△ 277,290	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	2,766,559	1,887,081	879,527	1,055,311	675,008	380,303	△ 1,711,248	△ 1,212,024	△ 499,224
期末純資産残高	62,695,880	112,283,557	△ 49,587,677	63,751,191	112,958,565	△ 49,207,374	1,055,311	675,008	380,303

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が10億5,531万円増加し637億5,119万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると60万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは557億4,157万円と前年度に比し2億2,543万円増加していますが、税収等の財源も568億2,513万円と12億852万円減少しております。また、無償所管換等としてマイナス2,825万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し17億1,125万円減少しました。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	54,677,431	56,274,131	1,596,700
業務費用支出	20,410,033	22,304,512	1,894,479
人件費支出	8,089,491	8,138,692	49,202
物件費等支出	10,482,076	11,512,565	1,030,489
支払利息支出	209,554	180,068	△ 29,486
その他の支出	1,628,912	2,473,187	844,275
移転費用支出	34,267,398	33,969,619	△ 297,779
補助金等支出	26,977,414	26,218,731	△ 758,683
社会保障給付支出	7,057,118	7,179,813	122,696
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	232,867	571,075	338,208
業務収入	60,253,738	60,792,100	538,363
税金等収入	34,328,667	34,641,702	313,035
国県等補助金収入	22,747,405	21,577,918	△ 1,169,487
使用料及び手数料収入	278,594	286,540	7,946
その他の収入	2,899,072	4,285,941	1,386,868
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	5,576,307	4,517,970	△ 1,058,337
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	6,637,376	7,085,691	448,316
公共施設等整備費支出	2,338,966	2,620,951	281,986
基金積立金支出	4,034,881	4,236,990	202,109
投資及び出資金支出	210,900	182,000	△ 28,900
貸付金支出	52,629	45,750	△ 6,879
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,630,916	3,012,265	1,381,350
国県等補助金収入	847,144	668,869	△ 178,275
基金取崩収入	728,590	2,160,740	1,432,150
貸付金元金回収収入	53,059	59,729	6,670
資産売却収入	2,123	122,928	120,805
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 5,006,460	△ 4,073,426	933,034
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,438,048	4,535,410	97,363
地方債等償還支出	4,438,048	4,535,410	97,363
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,742,248	3,789,631	47,383
地方債等発行収入	3,742,248	3,789,631	47,383
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 695,800	△ 745,779	△ 49,980
本年度資金収支額	△ 125,953	△ 301,235	△ 175,283
前年度末資金残高	3,436,672	3,310,719	△ 125,953
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,310,719	3,009,484	△ 301,235

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は30億948万円となりました。前年度末に比し、資金が3億124万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が45億1,797万円のプラス、「投資活動収支」が40億7,343万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス27億86万円となります。

財務活動収支は7億4,578万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し、業務活動収支が業務費用支出の増加により10億5,834万円減少、投資活動収支においては公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加を基金取崩収入の増加が上回り、9億3,303万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等の償還支出の増加が地方債等の発行収入の増加を上回り、財務活動収支としては4,998万円減少しております。

口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,934億9,425万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である901億4,074万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である1,033億5,351万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、183万円の資産に対して、98万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口106,011人により算定しております。

口貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産およびインフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で17億9,949万円減少しました。投資その他の資産は11億5,782万円増加し、流動資産は主に基金の増加により2億8,726万円増加しました。資産合計としては3億5,983万円減少し1,934億9,425万円となりました。一方で負債は19億8,843万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は16億2,860万円増加の901億4,074万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	76,883,769	78,913,396	2,029,627
業務費用	32,973,585	34,863,803	1,890,218
人件費 …①	9,703,004	9,802,199	99,195
職員給与費	7,965,723	8,033,535	67,812
賞与等引当金繰入額	563,452	605,673	42,221
退職手当引当金繰入額	△ 46,130	△ 81,910	△ 35,780
その他	1,219,958	1,244,901	24,942
物件費等 …②	20,329,999	21,512,560	1,182,560
物件費	12,192,927	13,735,929	1,543,002
維持補修費	1,013,896	644,714	△ 369,181
減価償却費	7,117,112	7,125,311	8,199
その他	6,065	6,605	540
その他の業務費用 …③	2,940,582	3,549,044	608,462
支払利息	531,935	478,133	△ 53,802
徴収不能引当金繰入額	52,609	36,911	△ 15,698
その他	2,356,037	3,034,000	677,963
移転費用 …④	43,910,184	44,049,593	139,409
補助金等	36,607,913	36,288,222	△ 319,692
社会保障給付	7,057,029	7,179,540	122,510
他会計への繰出金	—	—	—
その他	245,241	581,832	336,591
経常収益	7,226,267	8,976,188	1,749,921
使用料及び手数料	3,333,316	3,708,801	375,485
その他	3,892,951	5,267,387	1,374,437
純経常行政コスト	69,657,502	69,937,208	279,706
臨時損失	10,722	80,933	70,211
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	400	114	△ 286
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	7,160	6,890	△ 270
その他	3,162	73,929	70,768
臨時利益	50,867	145,888	95,021
資産売却益	2,236	122,928	120,692
その他	48,631	22,960	△ 25,671
純行政コスト	69,617,356	69,872,252	254,896

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、699億3,721万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、698億7,225万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると66万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し18億9,022万円増加し348億6,380万円となりました。移転費用は、後期高齢者医療広域連合における療養給付費等の増加により1億3,941万円の増加となり、一般会計等・全体会計の減少から増加に転じています。経常収益は17億4,992万円増加の89億7,619万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	85,710,047	183,958,888	△ 98,248,841	88,512,148	185,386,422	△ 96,874,275	2,802,100	1,427,534	1,374,566
純行政コスト(△) …①	△ 69,617,356		△ 69,617,356	△ 69,872,252		△ 69,872,252	△ 254,896		△ 254,896
財源 …②	71,670,599		71,670,599	70,931,386		70,931,386	△ 739,213		△ 739,213
税金等	40,952,224		40,952,224	41,245,125		41,245,125	292,901		292,901
国県等補助金	30,718,375		30,718,375	29,686,261		29,686,261	△ 1,032,114		△ 1,032,114
本年度差額	2,053,243		2,053,243	1,059,133		1,059,133	△ 994,110		△ 994,110
固定資産等の変動(内部変動) …③		811,877	△ 811,877		294,808	△ 294,808		△ 517,069	517,069
有形固定資産等の増加		4,587,846	△ 4,587,846		5,537,564	△ 5,537,564		949,718	△ 949,718
有形固定資産等の減少		△ 7,266,939	7,266,939		△ 7,278,137	7,278,137		△ 11,197	11,197
貸付金・基金等の増加		4,329,152	△ 4,329,152		4,415,652	△ 4,415,652		86,500	△ 86,500
貸付金・基金等の減少		△ 838,182	838,182		△ 2,380,272	2,380,272		△ 1,542,090	1,542,090
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	875,009	875,009		600,192	600,192		△ 274,816	△ 274,816	
比例連結割合変更に伴う差額	138,163	223,146	△ 84,983	△ 30,730	△ 38,856	8,126	△ 168,893	△ 262,002	93,109
その他	△ 264,314	△ 482,497	218,183	△ 0	△ 825,748	825,748	264,314	△ 343,251	607,565
当期純資産変動額	2,802,100	1,427,534	1,374,566	1,628,596	30,397	1,598,199	△ 1,173,504	△ 1,397,137	223,633
期末純資産残高	88,512,148	185,386,422	△ 96,874,275	90,140,744	185,416,819	△ 95,276,076	1,628,596	30,397	1,598,199

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※スペースの都合上、「他団体出資等分」は「余剰分(不足分)」に含めています。

令和4年度の「他団体出資等分」は「7.財務書類」(P.24)に掲載しております。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が16億2,860万円増加し901億4,074万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると85万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは698億7,225万円と前年度に比し2億5,490万円増加し、税金等の財源は709億3,139万円と7億3,921万円減少しております。結果として純資産変動額は前年度に比し11億7,350万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	70,164,912	71,638,650	1,473,738
業務費用支出	26,254,728	27,589,057	1,334,329
人件費支出	9,854,002	9,889,755	35,753
物件費等支出	13,360,091	14,295,622	935,531
支払利息支出	531,935	478,133	△ 53,802
その他の支出	2,508,699	2,925,547	416,848
移転費用支出	43,910,184	44,049,593	139,409
補助金等支出	36,607,913	36,288,222	△ 319,692
社会保障給付支出	7,057,029	7,179,540	122,510
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	245,241	581,832	336,591
業務収入	77,233,115	78,488,249	1,255,134
税金等収入	40,658,194	41,133,646	475,452
国県等補助金収入	29,348,943	28,524,201	△ 824,742
使用料及び手数料収入	3,349,959	3,593,196	243,238
その他の収入	3,876,020	5,237,206	1,361,186
臨時支出	674	142	△ 532
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	674	142	△ 532
臨時収入	3,874	6,023	2,149
業務活動収支	7,071,403	6,855,480	△ 215,924
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	8,813,545	9,802,618	989,073
公共施設等整備費支出	4,555,938	5,418,842	862,904
基金積立金支出	4,204,074	4,338,011	133,937
投資及び出資金支出	900	7	△ 893
貸付金支出	52,629	45,750	△ 6,879
その他の支出	3	7	4
投資活動収入	2,449,929	3,775,451	1,325,522
国県等補助金収入	1,438,467	1,126,278	△ 312,189
基金取崩収入	741,025	2,252,974	1,511,949
貸付金元金回収収入	53,105	59,847	6,742
資産売却収入	2,274	124,098	121,825
その他の収入	215,058	212,255	△ 2,804
投資活動収支	△ 6,363,616	△ 6,027,167	336,449
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	5,989,975	6,128,429	138,454
地方債等償還支出	5,989,699	6,127,365	137,666
その他の支出	276	1,064	788
財務活動収入	4,924,384	5,086,771	162,387
地方債等発行収入	4,923,334	5,086,254	162,920
その他の収入	1,050	517	△ 533
財務活動収支	△ 1,065,591	△ 1,041,658	23,933
本年度資金収支額	△ 357,804	△ 213,346	144,458
前年度末資金残高	7,156,251	6,802,208	△ 354,042
比例連結割合変更に伴う差額	3,762	513	△ 3,249
本年度末資金残高	6,802,208	6,589,375	△ 212,833

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は65億8,938万円となりました。前年度末に比し、資金が2億1,283万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が68億5,548万円のプラス、「投資活動収支」60億2,717万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス33億9,148万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、10億4,166万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税込等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し、業務活動収支が業務費用支出の増加により2億1,592万円減少しています。投資活動収支については、公共施設等整備支出と基金積立金支出の増加を基金取崩収入の増加が上回り、3億3,645万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債等の発行収入の増加が償還支出を上回り、2,393万円増加しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	103,496,525	104,727,584	177,048,196	固定負債	47,181,932	47,373,939	95,531,144
有形固定資産	96,446,569	96,446,569	166,553,684	地方債等	43,986,622	43,986,622	63,643,703
事業用資産	40,242,771	40,242,771	45,656,466	長期未払金	—	—	—
土地	15,513,939	15,513,939	15,928,268	退職手当引当金	3,181,260	3,373,267	5,982,203
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	14,050	14,050	14,050
建物	71,219,750	71,219,750	80,292,396	その他	—	—	25,891,188
建物減価償却累計額	△ 48,012,072	△ 48,012,072	△ 52,111,268	流動負債	5,475,021	5,497,910	7,822,362
工作物	3,782,800	3,782,800	4,364,873	1年内償還予定地方債等	4,565,616	4,565,616	6,165,517
工作物減価償却累計額	△ 2,928,536	△ 2,928,536	△ 3,486,931	未払金	—	—	487,345
船舶	61,346	61,346	61,346	賞与等引当金	493,257	516,145	638,776
船舶減価償却累計額	△ 27,178	△ 27,178	△ 27,178	預り金	416,149	416,149	421,831
建設仮勘定	632,722	632,722	634,960	その他	—	—	108,893
その他	—	—	—	負債合計	52,656,953	52,871,849	108,353,506
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	54,716,420	54,716,420	114,082,849	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,723,566	18,723,566	20,465,978	固定資産等形成分	107,304,182	112,958,565	185,416,819
建物	2,190,290	2,190,290	5,030,199	余剰分（不足分）	△ 60,382,919	△ 49,207,374	△ 95,522,022
建物減価償却累計額	△ 1,474,857	△ 1,474,857	△ 2,460,084	他会計出資等分			245,946
工作物	101,073,500	101,073,500	175,902,568	純資産合計	56,941,263	63,751,191	90,140,744
工作物減価償却累計額	△ 66,769,451	△ 66,769,451	△ 87,101,175	負債・純資産合計	109,598,216	116,623,040	198,494,250
建設仮勘定	973,371	973,371	2,243,163				
その他	—	—	2,201				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	4,546,332	4,546,332	15,757,501				
物品減価償却累計額	△ 3,058,953	△ 3,058,953	△ 8,943,132				
無形固定資産	—	—	84,225				
ソフトウェア	—	—	58				
その他	—	—	84,167				
投資その他の資産	7,049,956	8,281,015	10,410,287				
投資及び出資金	1,547,531	1,547,531	115,070				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	108,873				
その他	1,313,187	1,313,187	6,197				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	171,082	345,687	350,112				
長期貸付金	21,107	21,107	21,107				
基金	5,326,969	6,400,812	9,958,440				
減債基金	—	—	—				
その他	5,326,969	6,400,812	9,958,440				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 16,733	△ 34,122	△ 34,442				
流動資産	6,101,691	11,895,455	16,446,054				
現金預金	2,149,637	3,425,633	7,008,477				
未収金	127,884	233,956	933,277				
短期貸付金	35,310	35,310	35,310				
基金	3,772,347	8,195,670	8,333,313				
財政調整基金	2,312,577	6,735,900	6,873,543				
減債基金	1,459,770	1,459,770	1,459,770				
棚卸資産	29,430	29,430	48,821				
その他	—	—	120,645				
徴収不能引当金	△ 12,917	△ 24,544	△ 33,789				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	109,598,216	116,623,040	198,494,250				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	40,115,433	60,455,455	78,913,396
業務費用	23,057,041	26,485,836	34,863,803
人件費 …①	7,641,272	8,042,232	9,802,199
職員給与費	6,254,813	6,545,554	8,033,535
賞与等引当金繰入額	493,257	516,145	605,673
退職手当引当金繰入額	△ 142,118	△ 138,936	△ 81,910
その他	1,035,320	1,119,468	1,244,901
物件費等 …②	14,640,324	15,623,648	21,512,560
物件費	10,112,511	11,095,835	13,735,929
維持補修費	416,730	416,730	644,714
減価償却費	4,111,083	4,111,083	7,125,311
その他	—	—	6,605
その他の業務費用 …③	775,445	2,819,956	3,549,044
支払利息	180,068	180,068	478,133
徴収不能引当金繰入額	16,733	34,304	36,911
その他	578,643	2,605,584	3,034,000
移転費用 …④	17,058,393	33,969,619	44,049,593
補助金等	5,611,405	26,218,731	36,288,222
社会保障給付	7,168,706	7,179,813	7,179,540
他会計への繰出金	3,713,284	—	—
その他	564,997	571,075	581,832
経常収益	1,878,061	4,596,608	8,976,188
使用料及び手数料	283,617	285,641	3,708,801
その他	1,594,444	4,310,967	5,267,387
純経常行政コスト	38,237,372	55,858,847	69,937,208
臨時損失	6,890	6,890	80,933
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	0	114
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,890	6,890	6,890
その他	—	—	73,929
臨時利益	124,172	124,172	145,888
資産売却益	122,928	122,928	122,928
その他	1,244	1,244	22,960
純行政コスト	38,120,091	55,741,565	69,872,252

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	56,106,632	107,269,691	△ 51,183,069	62,695,880	112,288,557	△ 49,592,677	88,512,148	185,386,422	△ 97,127,420	253,146
純行政コスト(△) …①	△ 38,120,091		△ 38,120,091	△ 55,741,565		△ 55,741,565	△ 69,872,252		△ 69,856,549	△ 15,703
財源 …②	38,986,575		38,986,575	56,825,129		56,825,129	70,931,386		70,922,882	8,504
税金等	27,125,490		27,125,490	34,578,343		34,578,343	41,245,125		41,245,092	33
国県等補助金	11,861,084		11,861,084	22,246,787		22,246,787	29,686,261		29,677,790	8,471
本年度差額	866,484		866,484	1,083,564		1,083,564	1,059,133		1,066,333	△ 7,200
固定資産等の変動(内部変動) …③		76,344	△ 76,344		703,261	△ 703,261		294,808	△ 294,808	—
有形固定資産等の増加		2,620,951	△ 2,620,951		2,620,951	△ 2,620,951		5,537,564	△ 5,537,564	—
有形固定資産等の減少		△ 4,111,083	4,111,083		△ 4,111,083	4,111,083		△ 7,278,137	7,278,137	—
貸付金・基金等の増加		3,382,268	△ 3,382,268		4,481,292	△ 4,481,292		4,415,652	△ 4,415,652	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,815,792	1,815,792		△ 2,287,899	2,287,899		△ 2,380,272	2,380,272	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 31,853	△ 31,853	—	△ 28,253	△ 28,253	—	600,192	600,192	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△ 30,730	△ 38,856	8,126	—
その他	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 825,748	825,748	—
当期純資産変動額	834,631	44,491	790,140	1,055,311	675,008	380,303	1,628,596	30,397	1,605,399	△ 7,200
期末純資産残高	56,941,263	107,304,182	△ 50,362,919	63,751,191	112,963,565	△ 49,207,374	90,140,744	185,416,819	△ 95,522,022	245,946

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	35,964,081	56,274,131	71,638,650
業務費用支出	18,905,689	22,304,512	27,589,057
人件費支出	7,742,733	8,138,692	9,889,755
物件費等支出	10,529,240	11,512,565	14,295,622
支払利息支出	180,068	180,068	478,133
その他の支出	453,647	2,473,187	2,925,547
移転費用支出	17,058,393	33,969,619	44,049,593
補助金等支出	5,611,405	26,218,731	36,288,222
社会保障給付支出	7,168,706	7,179,813	7,179,540
他会計への繰出支出	3,713,284	—	—
その他の支出	564,997	571,075	581,832
業務収入	40,216,802	60,792,100	78,488,249
税金等収入	27,162,224	34,641,702	41,133,646
国県等補助金収入	11,192,215	21,577,918	28,524,201
使用料及び手数料収入	284,515	286,540	3,593,196
その他の収入	1,577,847	4,285,941	5,237,206
臨時支出	—	—	142
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	142
臨時収入	—	—	6,023
業務活動収支	4,252,721	4,517,970	6,855,480
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	5,996,449	7,085,691	9,802,618
公共施設等整備費支出	2,620,951	2,620,951	5,418,842
基金積立金支出	3,147,748	4,236,990	4,338,011
投資及び出資金支出	182,000	182,000	7
貸付金支出	45,750	45,750	45,750
その他の支出	—	—	7
投資活動収入	2,577,970	3,012,265	3,775,451
国県等補助金収入	668,869	668,869	1,126,278
基金取崩収入	1,726,445	2,160,740	2,252,974
貸付金元金回収収入	59,729	59,729	59,847
資産売却収入	122,928	122,928	124,098
その他の収入	—	—	212,255
投資活動収支	△ 3,418,478	△ 4,073,426	△ 6,027,167
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,535,410	4,535,410	6,128,429
地方債等償還支出	4,535,410	4,535,410	6,127,365
その他の支出	—	—	1,064
財務活動収入	3,789,631	3,789,631	5,086,771
地方債等発行収入	3,789,631	3,789,631	5,086,254
その他の収入	—	—	517
財務活動収支	△ 745,779	△ 745,779	△ 1,041,658
本年度資金収支額	88,463	△ 301,235	△ 213,346
前年度末資金残高	1,645,025	3,310,719	6,802,208
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	513
本年度末資金残高	1,733,488	3,009,484	6,589,375

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 103 万円 / 【全会計】 110 万円 / 【連結会計】 183 万円
(0 万円) (0 万円) (0 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (106,011人) による
※ () 内は対前年度比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【一般会計等】 2.27 年分 / 【全会計】 1.64 年分 / 【連結会計】 2.05 年分
(Δ0.07 年分) (Δ0.05 年分) (Δ0.06 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 66.9% / 【全会計】 66.9% / 【連結会計】 54.7%
(1.6%) (1.6%) (1.6%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 52.0% / 【全会計】 54.7% / 【連結会計】 46.6%
(0.8%) (0.8%) (0.9%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 27.1%
(1.4%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】	50万円	／	【全会計】	50万円	／	【連結会計】	97万円
	(△0万円)			(△1万円)			(△2万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳（106,011人）による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】		【全会計】		【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	36万円	／	53万円	／	66万円
	(0万円)		(0万円)		(0万円)
住民一人当たり人件費	7万円	／	8万円	／	9万円
	(0万円)		(0万円)		(0万円)
住民一人当たり物件費等	14万円	／	15万円	／	20万円
	(1万円)		(1万円)		(1万円)
住民一人当たり移転費用	16万円	／	32万円	／	42万円
	(△1万円)		(△0万円)		(1万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳（106,011人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】	4.7%	／	【全会計】	7.6%	／	【連結会計】	11.4%
	(1.7%)			(2.2%)			(2.0%)

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出